

国・地域別に見る日本の国際貢献データ

（中央アジア・コーカサス編）

外務省
2016

国・地域別に見る日本の国際貢献データ(2016)について

- ◆ 本資料は、これまで日本が政府開発援助(ODA)を行ってきた国(ODA卒業国を含む)のうち、主要な実績を有する計143か国に対する日本の国際貢献を、国・地域別にまとめたもの。
- ◆ 資料としての参照のし易さや携行性を考慮して、世界7地域(アジア／大洋州／中南米／欧州／中央アジア・コーカサス／中東・北アフリカ／サブサハラ・アフリカ)ごとの分冊として作成。
- ◆ 国際貢献のデータとして、ODAに加え、政治・文化等の分野における日本の国際貢献も掲載。
- ◆ 本資料は、外務省ホームページ上でも閲覧可能。
- ◆ 本データ資料に関する照会先:総合外交政策局・政策企画室

目次

アゼルバイジャン共和国	1
アルメニア共和国	3
ウズベキスタン共和国	5
カザフスタン共和国	7
キルギス共和国	9
ジョージア	11
タジキスタン共和国	13
トルクメニスタン	15



アゼルバイジャン共和国 (Republic of Azerbaijan)



- アゼルバイジャンへの援助総額は2014年度までに有償資金協力:1,011.62億円、無償資金協力:9.575億円。
- アゼルバイジャンは、独立直後の混乱やナゴルノ・カラバフ紛争による困難を抱えつつも、近年豊富なエネルギー資源を活用して、飛躍的に発展。日本は、独立直後より、同国の安定的な発展及び生活水準向上のため、その基礎となるインフラ整備や社会サービスの改善を支援してきた。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 86,600平方キロメートル(日本の約3割)
- 人口: 950万人(2014年, 国連人口基金)
- 首都: バクー(首都圏人口219万人)
- 民族: アゼルバイジャン人が約90%。他、レズギン人、ロシア人、アルメニア人、タリシュ人など
- 言語: 公用語はアゼルバイジャン語(トルコ語、ロシア語もよく通じる)
- 宗教: イスラム教が90%以上(シーア派が優勢)
- 政体: 共和制(大統領の権限が非常に強い)
- 議会: 一院制(125議席, 任期5年)
- GDP: 530.47億ドル(2015年, 世界銀行)
- GDP: 一人あたり 5,496ドル(2015年, 世界銀行)
- 経済成長率: 1.1%(2015年, マナト算出)
- 失業率: 6.0%(2014年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

紀元前4世紀	拜火教を信仰する民族が居住
7-10世紀	イスラム帝国の支配
11世紀	セルジューク朝トルコの支配下に入る(コーカサスのトルコ化、イスラム化が進む)
15-19世紀	イラン諸王朝の支配(シーア派受容進む)
1828年	露・トルコ間でトルコマンチャイ条約締結(現在のアゼルバイジャン領はロシア帝国に併合、アゼルバイジャン人はロシア領とイラン領に分断)
1918年	ロシア革命を機にアゼルバイジャン民主共和国が独立(1920年、赤軍のバクー占領により滅亡)
1922年	ソ連邦に併合
1991年	ソ連より独立宣言

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	1,011.62億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	95.75億円 (2014年度末時点)
技術協力	36.80億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からアゼルバイジャンへの輸出	123.3億円 (2015年, 財務省統計)
アゼルバイジャンから日本への輸出	1.3億円 (2015年, 財務省統計)
在アゼルバイジャン日系企業数	5社 (2016年5月, 外務省統計)
日アゼル経済合同委員会	これまで8回開催 (直近では2014年2月)

人的つながり

項目	人数(直近年)
アゼルバイジャンにおける在留邦人数	41人 (2016年4月時点, 外務省統計)
在日アゼルバイジャン人数	68人 (2015年6月, 法務省統計)
日本からアゼルバイジャンへの留学生数	2名 (2015年, 独JASSO調査)
アゼルバイジャンから日本への留学生数	21名 (2015年5月時点(独JASSO調査))

日本とアゼルバイジャン共和国との協力年表

年代	案件
1991年12月	日本がアゼルバイジャンを国家承認
1992年9月	外交関係樹立
1996年	カスピ海沖ACG油田開発(1994年開始)に伊藤忠商事が参加(現在の権益比率4.3%)
1998年2月	ヘイダル・アリエフ大統領が訪日、橋本総理との間で、「日本国とアゼルバイジャン共和国との間の友好とパートナーシップに関する共同声明」を署名
1998年	円借款「セヴェルナヤ・ガス火力複合発電所計画」(206.99億円, アゼルバイジャンで最初の円借款事業)を実施
1999年	円借款「セヴェルナヤ・ガス火力複合発電所計画(第2期)」(183.32億円)を実施
1999年5月	高村外相がアゼルバイジャン訪問
2000年1月	在アゼルバイジャン日本大使館開設
2000年	バクー国立大学にアゼルバイジャン初となる日本語コースが開設 日本は、2002年度草の根文化無償資金協力により、LL機材を供与、また、国際交流基金から日本語教育専門家1名の派遣を継続中
2003年	INPEXがACG油田開発に参加(権益比率10.96%)
2005年	日本企業「(株)富士メガネ」がUNHCRとの協力により、難民・国内避難民に対する無償の視力支援ミッションを開始、ミッションの派遣は毎年行われ、これまでに計12回を数える
2005年	円借款「シマル・ガス火力複合発電所2号機建設計画」(292.80億円)を実施
2005年10月	駐日アゼルバイジャン大使館開設
2006年3月	イルハム・アリエフ現大統領夫妻が訪日、小泉総理との間で、「日本国とアゼルバイジャン共和国との間の友好とパートナーシップの一層の発展に関する共同声明」を署名
2006年	BTC石油パイプライン稼働開始(伊藤忠商事5.9%, INPEX2.5%の権益保有)
2007年6月	「GUAM+日本」初会合(於: バクー)
2009年6月	メメディアロフ外相が訪日
2009年	円借款「地方都市上下水道整備計画」(328.51億円)を実施
2013年11月	伊東市とイスマイリ地区が友好交流協定を締結
2015年	4月、アサドフ国会議長が訪日(参議院招聘) 5月、麻生副総理兼財相がADB総会参加のため、アゼルバイジャンを訪問 8月、ハサノフ副首相が訪日 10月、甘利経済再生担当大臣(日本アゼルバイジャン友好議連会長)がアゼルバイジャン訪問

訪日したヘイダル・アリエフ大統領と橋本総理



両プロジェクトにより完成したセヴェルナヤ火力複合発電所は、天然ガスを燃料とする高効率の火力発電所。燃料消費や排ガスを抑制しつつ首都バクーの電力の安定供給に貢献。

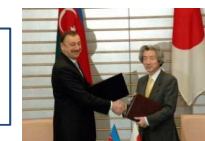
バクー国立大学で日本語を学ぶ学生達



ACG油田は近年のアゼルバイジャンの発展の原動力。同油田開発の契約は「世紀の契約」と呼ばれている。伊藤忠商事、NPEX両社は、欧州向け石油輸送用のBTCパイプライン(2006年稼働開始)にも投資。



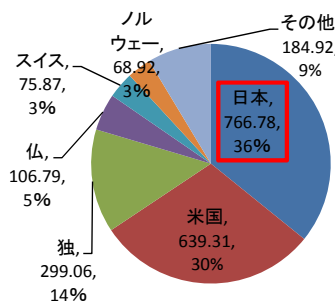
訪日したイルハム・アリエフ大統領と小泉総理



「GUAM+日本」の枠組みにより、これまで、GUAM諸国の専門家を日本に招待するワークショップを計9回実施。テーマは、省エネ、投資・貿易促進、観光、防災、エネルギー安全保障、農業、医療、水管理、環境/破棄物処理と多岐に亘る。

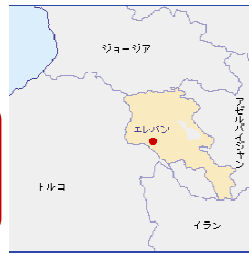
日本関係のアゼルバイジャン訪問は16年ぶり。要人往来に関して、2015年は画期的な年となった。

アゼルバイジャンへの主要ODA供与国 (1992年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)





アルメニア共和国 (Republic of Armenia)



- アルメニアへの援助総額は2014年度までに累計421.65億円。
- 日本の支援は、当時ソ連の構成国であったアルメニアに対し、1988年スピタク地震に際して緊急復興支援を行ったことに始まる。
- インフラ整備、地域開発や防災分野における人材育成等の支援を通じ、アルメニアの経済社会開発に寄与している。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 2万9,800平方キロメートル
(日本の約13分の1。旧ソ連邦の中で最小)
- 人口: 300万人(2015年, 国連人口基金)
- 首都: エレバン
- 民族: アルメニア系(97.9%), ロシア系(0.5%), アッシリア系(0.1%), その他(1.5%)
- 言語: アルメニア語
- 宗教: 主としてキリスト教(東方諸教会系のアルメニア教会)。
※なお、アルメニアは、国家として、また民族としても、世界で最初に公式にキリスト教を受容した国である(301年)
- 政体: 共和制
- 議会: 一院制(任期5年, 定数131)
- GDP: 105.61億ドル(2015年, 世界銀行)
- GDP: 一人あたり 3,499米ドル(2015年, 世界銀行)
- 経済成長率: 3.4%(2014年, IMF)
- 失業率: 17.9%(2015年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

前190年-後10年頃	アルタシス朝古代アルメニア王国成立
301年	アルサケス朝のトルダト3世, キリスト教に改宗(国家として, また民族としても, 世界で最初に公式にキリスト教を受容)
16-18世紀	オスマン朝とサファヴィー朝によるアルメニア争奪戦
1918年	アルメニア共和国(第一共和国)成立
1920年	アルメニア・ソビエト社会主義共和国成立
1990年	共和国主権宣言
1991年	ソ連より独立宣言
2008年2月	サルグシヤン大統領選出

援助実績(E/Nベース)

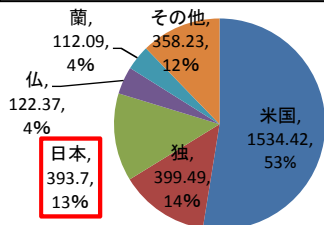
スキーム	額(累計)/人数(延べ)
円借款	318.08億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	69.12億円 (2014年度末時点)
技術協力	34.45億円 (2014年度末時点)
専門家派遣	延べ97人 (2014年度末時点)

経済関係

スキーム	金額/人数(直近年)
日本からアルメニアへの輸出	1,091百万円 (2015年, 財務省統計)
アルメニアから日本への輸出	1,287百万円 (2015年, 財務省統計)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

アルメニアへの主要ODA供与国 (1991年~2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



人的つながり

項目	人数(直近年)
アルメニアにおける在留邦人数	17人 (2016年4月時点, 外務省統計)
在日アルメニア人数	47人 (2015年末, 法務省統計)
アルメニアから日本への留学生数	13名 (2015年5月時点, 独JASSO調査)
日本からアルメニアへの観光客数	13011人 (日本政府観光局(JNTO))

日本とアルメニア共和国との協力年表

年代	案件
1992年	外交関係樹立
1998年2月	初の円借款として「送配電網整備計画」(53.99億円)を実施
2000年	日本アルメニア経済委員会設立(ロシア東欧貿易会(現, ロシアNIS貿易会)事務局として)
2000年	「日本音楽フェスティバル」(国際交流基金助成事業)
2001年6月	アルメニア日本経済委員会との日・アルメニア経済合同委員会(於: 東京)
2001年12月	コチャリヤン大統領訪日(公式実務訪問)
2003年3月	経済改革支援セミナー(於: エレバン)
2005年6月	・マルガリヤン首相訪日, 小泉総理と会談 ・技術協力協定(「技術協力に関する日本国政府とアルメニア共和国との間の協定」)を締結
2005年6月	日アルメニア「ビジネス円卓会議」開催(於: モスクワ)
2005年8月	日アルメニア「ビジネス円卓会議」第2回会合(於: エレバン)
2009年2月	無償資金協力「エレバン市消防機材整備計画」(8.81億円)を実施
2009年12月	一般文化無償資金協力「アルメニア国立美術館美術品修復機材整備計画」(0.27億円)を実施
2010年4月	日本の円借款で支援したエレバン・コジェネレーション火力複合発電所が稼働
2010年7月12日	駐日アルメニア共和国大使館開設
2010年-2012年	開発計画調査型技術協力「地震リスク評価・防災計画策定プロジェクト」を実施
2012年6月	サルグシヤン大統領の訪日(実務訪問賓客)
2013年11月	サルグシヤン大統領, 元日立製作所技師長牧本次生半導体産業人協会代表理事に「ITグローバル賞」を授与
2013年-2016年	技術協力プロジェクト「地方ブランドと地方産品開発プロジェクト」を実施
2014年6月-	技術協力プロジェクト「地すべり災害対策プロジェクト」を実施
2015年1月	エレバンに在アルメニア日本国大使館が開館

火力発電所の稼働率低下などで、電力供給量が不足、送配電網も劣化が著しく、電力供給の安定性が損なわれていた。



日本の産業に関するノウハウ、経験や産業振興に関する考え方を伝えることが目的

エレバン市では旧型消防車両が残り、火災やその他災害への対応に大きな支障をきたしていた。消防車両28台を供与し、市民生活の安全性の向上に寄与した。

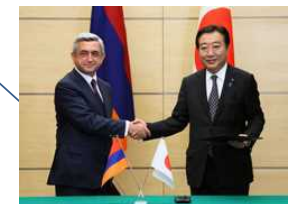


修復機材を整備して科学的検証を踏まえた修復作業を可能とした。



発電効率改善により、アルメニアの人口の約3分の1が集中し、経済、産業の中心地である首都エレバンの電気料金引き上げ抑制、電力の安定及び信頼性の向上に貢献した。

東日本大震災の教訓を生かし、エレバン市の地震防災計画を作成



地方での中小企業人材の育成と中小企業振興を目的として、研修員が日本の地方を訪問



ウズベキスタン共和国 (Republic of Uzbekistan)



- ウズベキスタンへの援助総額は、2014年度までに、有償資金協力：2,766.30億円、無償資金協力：229.69億円。
- ウズベキスタンは高付加価値製品輸出政策への移行、漸進的な経済自由化を志向。

国概要

(基礎データ)

- 面積：447,400平方キロメートル(日本の約1.2倍)
- 人口：2,990万人(2015年、国連人口基金)
- 首都：タシケント(首都圏人口約230万人)
- 民族：ウズベク人が約8割を占め、その他タジク人、ロシア人、カザフ人、タタール人、キルギス人、朝鮮人等の少数民族。
- 言語：ウズベク語(公用語)、ロシア語(民族間交流語)
- 宗教：イスラム教(スンニ派が優勢)、ロシア正教ほか
- 政体：共和制
- 議会：二院制(上院100議席、下院150議席)
- GDP：667.33億ドル(2015年、世界銀行)
- GDP：一人あたり 2,132ドル(2015年、世界銀行)
- 経済成長率：8.1%(2014年、IMF)
- 失業率：4.8%(2014年、CIS統計委員会)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

	古代よりオアシス都市が繁栄
8世紀以降	アラブ勢力の侵入、イスラム教の受容
13世紀	モンゴル帝国の支配
14世紀	ティムール帝国の支配
18世紀	ブハラ、ヒヴァ、コーカンド3ハン国の時代⇒シルクロードの要衝として発展
1867年	ロシア帝国による植民地統合
1918年	トルキスタン自治ソビエト社会主義共和国
1924年	ウズベク・ソビエト社会主義共和国成立
1991年	ソ連より独立宣言

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	2,766.30億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	229.79億円 (2014年度末時点)
技術協力	173.50億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ207人 (2016年6月時点で30人)
シニア海外ボランティア	延べ69人 (2016年6月時点で9人)

出典：ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

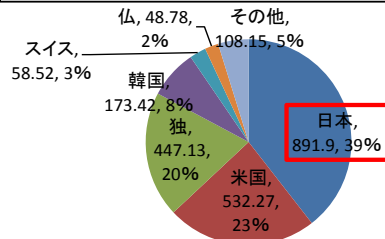
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からウズベキスタンへの輸出	304.1億円 (2015年、財務省統計)
ウズベキスタンから日本への輸出	33億円 (2015年、財務省統計)
在ウズベキスタン日系企業数	17社 (2014年末時点、外務省統計)
日ウズベク経済合同会議	これまで12回開催 (直近では2016年4月)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ウズベキスタンにおける在留邦人数	126人 (2015年10月時点、外務省統計)
在日ウズベキスタン人数	1,599人 (2015年12月時点、法務省統計)
ウズベキスタンから日本への留学生数	471名 (2015年5月時点、独JASSO調査)
ウズベキスタンから日本への観光客数	487人 (2015年、法務省入国管理局統計より観光目的入国者数)

ウズベキスタンへの主要ODA供与国 (1992年～2014年累積、出典：OECD/DAC) (単位：百万ドル)



日本とウズベキスタン共和国との協力年表

年代	案件
1991年	ウズベキスタン共和国独立
1992年	国家承認
1993年	研修員受入れ、専門家派遣等を開始(対ウズベキスタン支援開始)
1994年	無償資金協力を開始
1995年	有償資金協力を開始
1998年	青年海外協力隊派遣取極に署名
1999年3月	JICA事務所開設
2000年	人材育成奨学計画を開始(2015年までに計280名の若手行政官の留学を受入れ)
2001年8月	ウズベキスタン日本人材開発センター(CUJC)開所
2006年6月	技術協力協定を締結
2006年5月	アジモフ副首相兼財務大臣訪日(2007年5月、15年1月にも訪日)
2010年4月	ガニエフ対外経済関係投資貿易大臣訪日(2013年3月、6月、12月、14年3月、15年10月、16年5月にも訪日)
2011年2月	カリモフ大統領訪日(公式実務賓客)
2014年11月	円借款「電力セクター・プロジェクト・ローン」(868.39億円)の交換公文締結
2015年10月	安倍総理がウズベキスタンを訪問し、カリモフ大統領との間で「日本国とウズベキスタン共和国との間の戦略的パートナーシップの深化及び拡大に関する共同声明」に署名
2015年12月-2020年11月	ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成・交流機能強化プロジェクト



日ウズベキスタン二国間経済関係発展のキーパーソン。経済合同会議ウズベキスタン側議長も務める。訪日多数。

ウズベキスタン有力閣僚として、カリモフ大統領の指示を受け訪日多数。



- ・ウラン、レアメタル等の鉱物資源の共同開発、調査に関する協力の強化で一致
- ・貿易・投資拡大に向けたビジネス環境の継続的な改善の必要性を確認
- ・日本の国連安保理常任理事国入りに対するウズベキスタンの一貫した支持を確認



火力発電所や熱電供給所の建設等、電力分野の複数案件について包括的に円借款を供与する「電力セクター・プロジェクト・ローン」の交換公文を締結。

同国は、持続的な経済成長を実現すべく、産業の高度化・多角化を進め、過度な資源依存型の経済構造からの脱却を図る方針を掲げている。ウズベキスタン日本人材開発センター(UJC)において、実践的なビジネスコースの継続的な提供、ビジネス人材の交流と情報共有に資する機能強化などを支援し、中小企業の経営者や起業家の人材育成を図るもの。



カザフスタン共和国 (Republic of Kazakhstan)



- カザフスタンへの援助総額は2014年までに累計1,153.26億円。
- カザフスタンに対する日本の経済協力は、1991年の同国独立より開始。同国の所得水準の上昇に伴い、近年は技術協力、草の根無償資金協力を中心に実施。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 約272万4,900平方キロメートル(日本の約7倍)
- 人口: 1,760万人(2015年, 国連人口基金)
- 首都: アスタナ(首都圏人口約85万人)
- 民族: カザフ系(65.52%), ロシア系(21.47%)の他, ウズベク系, ウクライナ系, ウイグル系, ドイツ系等多民族が居住。
- 言語: 国語はカザフ語。公用語はロシア語。
- 宗教: カザフ系国民の間ではイスラム教スンニ派が多い。
- 政体: 共和制
- 議会: 上・下二院制(上院47議席, 下院107議席)
- GDP: 1,843.61億ドル(2015年, 世界銀行)
- GDP: 一人あたり 10,508ドル(2015年, 世界銀行)
- 経済成長率: 4.3%(2014年, IMF)
- 失業率: 5.0%(2014年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

15世紀後半	遊牧ウズベク国家から分離, キプチャク草原に勢力拡大, カザフ・ハン国の成立
1730年代	支配層の一部がロシア皇帝に臣従
18世紀中頃	清朝にも朝貢
1820年	ロシア帝国が南部を除く地域を直接支配下に納める
1837年	ケネサル反乱(カザフ人による対露反乱)
1850年代	ロシア帝国がカザフスタン全土を併合
1920年	カザフ自治ソビエト社会主義共和国成立
1936年	カザフ・ソビエト社会主義共和国に昇格
1990年	ナザルバエフ大統領就任
1991年	ソ連より独立宣言

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)/人数(延べ)
円借款	951.49億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	62.34億円 (2014年度末時点)
技術協力	139.43億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

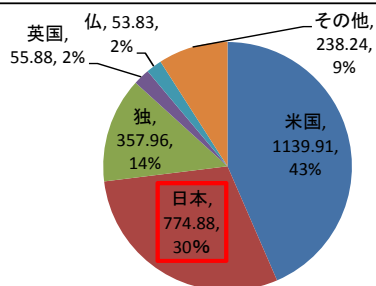
経済関係

スキーム	金額/人数(直近年)
日本からカザフスタンへの輸出	約290億円 (2015年, 財務省統計)
カザフスタンから日本への輸出	約978.5億円 (2015年, 財務省統計)
在カザフスタン日系企業数	45社 (2014年末時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
カザフスタンにおける在留邦人数	155人 (2014年10月時点, 外務省統計)
在日カザフスタン人数	255人 (2015年6月, 法務省統計)
カザフスタンから日本への留学生数	99名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)
カザフスタンから日本への観光客数	5,202人 (2014年, 日本政府観光局(JNTO))

カザフスタンへの主要ODA供与国 (1991年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



日本とカザフスタン共和国との協力年表

年代	案件
1991年12月28日	国家承認日
1992年1月26日	外交関係開設日
1993年1月	日本大使館開館
1993年	無償資金協力開始
1995年	円借款「鉄道輸送力増強計画」(カザフスタン初の円借款)(72.36億円)
1995年	円借款開始
1996年2月	駐日カザフスタン大使館開設
1997年	円借款「イルティシュ川橋梁建設計画」(215.30億円)
1998年	円借款「アスタナ空港改修計画」(22.12億円)
2000年7月～2005年6月	技術協力「セミパラチンスク地域医療改善計画プロジェクト」
2000年	円借款「西カザフスタン道路改修計画」(165.39億円)
2002年	円借款「アスタナ上下水道整備計画」(213.61億円)
2002年9月	日本人材開発センター開所
2004年8月	日・カザフスタン技術協力協定署名(2005年6月発効)
2012年1月	緒方JICA理事長(当時)がカザフスタン共和国政府より独立20周年記念勲章を受章
2015年10月	安倍晋三内閣総理大臣の訪問「日本国とカザフスタン共和国との間の戦略的パートナーシップの深化及び拡大に関する共同声明」を発出
2016年11月	ナザルバエフ大統領の訪日

内陸国であるカザフスタンでは、鉄道が陸上輸送の中心的な役割を果たしているが、老朽化が著しく、鉄道設備の改良や能力増強が必要となっていた。

北東部に位置するセミパラチンスク市は、ロシア中央部を結ぶ道路と鉄道交通の要衝。新設橋と周辺道路の建設を支援し、ロシア中央部方面への広域交通の確保に貢献した。

首都移転により需要増大が見込まれるものの老朽化が著しかった。設備拡張整備を支援し、航行の安全性の確保と将来の航空輸送需要拡大への対応を推進し、地域経済の発展に貢献した。



旧ソ連時代に行われた原子爆弾爆発実験の結果、周辺住民の生活環境が悪化していた。診断体制確立や人材育成支援により、地域医療体制の改善に寄与。

国際物流上の重要路線の再舗装と改修を支援。完成後、全区間交通量が増大し、輸送効率の向上に貢献した。

上下水道設備の改修と拡充、水道メーターの設置などを支援。安定的な上下水道サービスへのアクセスの向上と、適正規模の水使用の促進に寄与した。



安倍内閣総理大臣がナザルバエフ大学において中央アジア政策スピーチを実施



キルギス共和国 (Kyrgyz Republic)



- キルギスへの援助総額は2014年までに累計614.58億円。
- キルギスに対する日本の経済協力は、1996年度からの一般無償資金協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に始まり、2000年には青年海外協力隊(JOCV)の派遣も開始された。2004年には、技術協力協定が締結された。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 19万8,500平方キロメートル(日本の約5割)
- 人口: 590万人(2015年, 国連人口基金)
- 首都: ビシュケク(首都圏人口約98.8万人)
- 民族: キルギス系(72.6%), ウズベク系(14.5%), ロシア系(6.4%), ドウンガン系(1.1%), タジク系(0.9%), ウイグル系(0.9%)
- 言語: 国家語はキルギス語(公用語はロシア語)
- 宗教: イスラム教スンニ派
- 政体: 共和制
- 議会: 一院制(120議席)
- GDP: 65.72億ドル(2015年, 世界銀行)
- GDP: 一人あたり 1,103ドル(2015年, 世界銀行)
- 経済成長率: 1.9%(2015年, IMF)
- 失業率: 7.4%(2015年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

17世紀以降	キルギス民族の形成
1855年-1876年	ロシア帝国に併合
1918年	ロシア革命 ロシア社会主義連邦共和国の一部となる
1936年	キルギス社会主義共和国成立
1991年	ソ連より独立宣言
2005年, 2010年	2度の政変を経て議会制民主主義を強化
2011年	アタムバエフ現大統領就任

援助実績(E/Nベース)

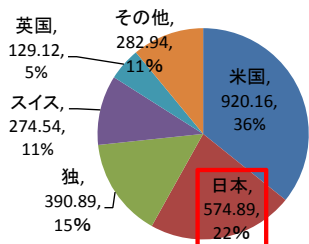
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	256.65億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	203.21億円 (2014年度末時点)
技術協力	154.72億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ180人 (2016年6月時点で29人)
シニア海外ボランティア	延べ37人

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

キルギスへの主要ODA供与国 (1992年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からキルギスへの輸出	27.5億円 (2015年, 財務省統計)
キルギスから日本への輸出	32億円 (2015年, 財務省統計)
在キルギス日系企業数	6社 (2015年末時点, 外務省統計)

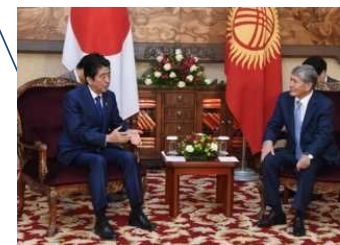
人的つながり

項目	人数(直近年)
キルギスにおける在留邦人数	152人 (2015年11月時点, 外務省統計)
在日キルギス人数	347人 (2015年末, 法務省統計)
キルギスから日本への留学生数	95名 (2015年5月時点, 独JASSO調査)

日本とキルギス共和国との協力年表

年代	案件
1992年	外交関係樹立
1993年	有償資金協力開始
1996年	一般無償資金協力, 草の根・人間の安全保障無償資金協力開始
2000年	JICA事務所開設
2000年	青年海外協力隊派遣開始
2003年	在キルギス日本大使館開設
2004年	駐日キルギス大使館開設
2004年	キルギス日本人材開発センター開所
2004年10月	日・キルギス技術協力協定署名
2007年	人材育成奨学計画を開始(2015年までに計146名の若手行政官の留学を受け入れ)
2013年	アタムバエフ大統領の訪日
2014年7月	岸田外務大臣のキルギス訪問 「中央アジア+日本」対話・第5回外相会合
2014年8月	参議院ODA調査団第4班のキルギス訪問
2014年11月	ジェエンベコフ共和国議会議長の訪日
2015年5月	無償資金協力「2015年から2017年までの選挙における投票者本人確認手続自動化計画」に関する書簡の交換
2015年10月	安倍総理大臣のキルギス訪問 円借款「国際幹線道路改善計画」(119.15億円) 「日本国とキルギス共和国との間の戦略的パートナーシップの深化及び拡大に関する共同声明」を发出
2015年12月	「日本とキルギスを繋ぐ友好チャリティーコンサート」を東京で開催

独立以降、民主化及び市場経済化を軸に改革を進めてきたが、安定した経済成長は望めず、依然として高い貧困率を抱えている。日本は、経済分野における人材育成等を行う当センターを通じ、同国の市場経済開発を担うビジネス人材輩出に貢献している。





ジョージア (Georgia)



- ジョージアへの援助総額は2014年度までに累計364.29億円。
- ジョージアは、民主化と市場経済化の確立に向け積極的に取り組んでおり、コーカサス地域全体の平和と安定にとって鍵を握る重要な国。
- 日本は、経済インフラの整備に加えて、格差是正に資する社会開発を通じて、持続可能な経済成長の促進と社会の安定に寄与。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 69,700平方キロメートル(日本の約2割)
- ・人口: 430万人(2014年, 国連人口基金)
- ・首都: トビリシ
- ・民族: ジョージア人(83.8%)他
- ・言語: ジョージア語
- ・宗教: 主としてキリスト教(ジョージア正教)
- ・政体: 共和制
- ・議会: 一院制
- ・GDP: 139.65億ドル(2015年, 世界銀行)
- ・GDP: 一人あたり 3,795ドル(2015年, 世界銀行)
- ・経済成長率: 4.8%(2014年, IMF)
- ・失業率: 12.4%(2014年, OIS統計委員会)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1918年	ジョージア共和国独立宣言
1921年	ジョージア・ソビエト社会主義共和国成立
1922年	アルメニア、アゼルバイジャンと共にザカフカス社会主義連邦ソビエト共和国を形成、ソ連邦結成に参加
1991年	ソ連より独立宣言
2008年	ジョージア軍と南オセチア軍の軍事衝突にロシアが介入
2012年	議会選挙で、「ジョージアの夢」勝利
2013年	大統領選挙で、マルグヴェラシヴィリ大統領(「ジョージアの夢」)が当選

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	230.54億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	112.35億円 (2014年度末時点)
技術協力	21.40億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015

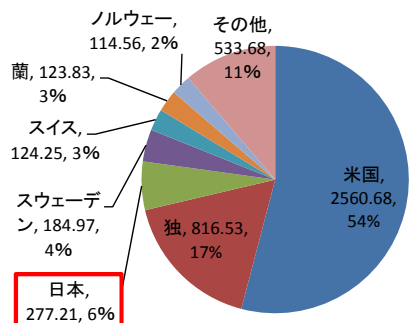
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からジョージアへの輸出	163.47億円 (2015年, 財務省統計)
ジョージアから日本への輸出	12.75億円 (2015年, 財務省統計)
在ジョージア日系企業数	5社 (2014年末時点, 外務省統計)

ジョージアへの主要ODA供与国 (1991年～2014年累積, 出典: OECD/DAC)



人的つながり

項目	人数(直近年)
ジョージアにおける在留邦人数	41人 (2016年5月時点, 外務省統計)
在日ジョージア人数	44人 (2015年末, 法務省統計)
ジョージアから日本への留学生数	9名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)

日本とジョージアとの協力年表

年代	案件
1991年	研修生受入れの協力を開始 また、91年4月に締結された日本と旧ソ連諸国との技術的支援協定に基づき、91以降ジョージアより専門家を数名招聘
1992年4月	国家承認
1992年8月	外交関係開設
1993年-	医薬品、灯油、ワクチン保冷輸送機材などを中心に483万ドルの支援を同国に実施(計2億ドルの旧ソ連諸国に対する緊急人道支援の一環)
1996年	初の無償資金協力として食糧増産援助及びノンプロジェクト無償資金協力を実施
1998年	初の一般プロジェクト無償として医療機材整備支援を実施
1998年	初の円借款として「電力リハビリ計画」(53.32億円)を実施
2000年8月	日・ジョージアの貿易経済関係の促進を目的とする「日本グルジア経済委員会」を設立
2004年2月	無償資金協力「母子保健一次医療施設機材整備計画」(2.47億円)を実施
2004年6月	ジョージア支援国会合にて、日本は支援の継続を表明
2006年3月	経済構造改善のために資金供与による支援を実施
2007年3月	サーカシヴィリ大統領が実務訪問賓客として訪日
2007年3月	日・ジョージア技術協力協定を締結
2007年6月	「GUAM+日本」第1回会合が開催
2008年8月	ロシアとの武力紛争後、国内避難民に対する緊急人道支援としてUNHCRを通じて100万ドルの緊急無償資金協力を実施
2008年10月	ジョージア支援国会合にて日本は2億ドルをプレッジ
2009年1月	在ジョージア日本大使館開設
2009年12月	円借款「東西ハイウェイ整備計画」(177.22億円)を実施
2010年6月	無償資金協力「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」(4.80億円)を実施
2014年10月	マルグヴェラシヴィリ大統領が実務訪問賓客として訪日
2015年4月	日本における同国国名呼称を「グルジア」から「ジョージア」に変更
2015年	円借款「東西ハイウェイ整備計画(第二期)」(44.10億)を実施

ソ連崩壊以後、日本は、ジョージアの民主化、市場経済導入の動きを一貫して支援。ジョージアが人材不足や経済インフラの老朽化、環境悪化等の問題に効率的に対処し、経済的な困難を克服するための支援を実施。

旧ソ連時代の発電設備の老朽化や不十分なメンテナンスにより、発電能力、発電量が低下。電力需要の約1～2割を周辺国からの買電に頼っていたところ、既存の2カ所の水力発電所のリハビリを支援し、電力供給能力の回復に寄与。



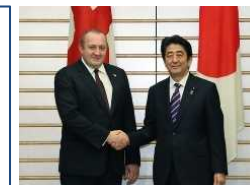
2003年の「バラ革命」により民主化が進化したジョージアに対して開催された国際国会合。

日本とGUAM諸国との間の対話・協力の枠組は、「自由と繁栄の弧」の形成に向けて確立された。具体的協力分野は、代替エネルギー技術を含むエネルギー分野、及び対GUAM観光振興、投資促進を中心とする経済関係の強化。これまで6回会合が開催されている。

日本のプレッジ額(2億ドル)は、米の10億ドル、EUとしての5億ユーロに次ぐ規模。

発電量の8割以上を水力発電が占めているが、冬の渇水期には電力が不足。トビリシ国際空港、イリア・チャフチャヴァゼ国立大学に太陽光発電システムを設置し、化石燃料への依存度を低下させ、低炭素社会の実現とエネルギー供給源の多角化を図る。

日本国とジョージアとの間の『平和と民主主義への連帯』に関する共同声明に署名。





タジキスタン共和国 (Republic of Tajikistan)



- タジキスタンへの援助総額は2014年までに累計326.84億円。
- タジキスタンに対する日本の経済協力は、1991年度の研修員受入れ及び専門家派遣に始まり、以後、無償資金協力や国際機関等を通じた支援を実施している。2005年には、技術協力協定を締結した。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 14万3,100平方キロメートル(日本の約4割)
- 人口: 840万人(2014年, 国連人口基金)
- 首都: ドウシャンベ
- 民族: タジク系(84.3%), ウズベク系(12.2%), キルギス系(0.8%), ロシア系(0.5%), その他(2.2%)
- 言語: 公用語はタジク語(ペルシア語系)
- 宗教: イスラム教スンニ派
- 政体: 共和制
- 議会: 上・下二院制(上院33議席, 下院63議席)
- GDP: 78.53億ドル(2015年, 世界銀行)
- GDP: 一人あたり 926ドル(2015年, 世界銀行)
- 経済成長率: 6.7%(2014年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

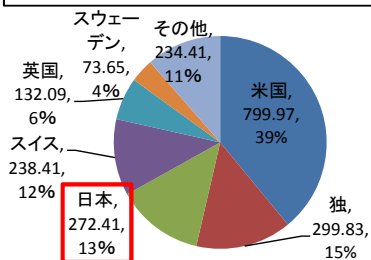
6世紀中頃-	テュルク系遊牧民(突厥)の侵入, 次第に住民のテュルク化が始まる
9世紀後半-10世紀	イラン系のサーマーン朝成立(文芸・学問の発展)
13世紀	モンゴル帝国の支配
14世紀後半-15世紀	ティムール帝国の支配
1860年代	ロシア帝国が現在のタジキスタン北部を併合
1924年	ウズベク・ソヴィエト社会主義共和国内にタジク自治ソヴィエト社会主義共和国が成立
1929年	ウズベク共和国から分離し, タジク・ソヴィエト社会主義共和国に昇格
1991年	ソ連より独立宣言
1992年	タジキスタン内戦状態に
1997年	タジキスタン内戦の最終和平合意成立

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)/人数(延べ)
無償資金協力	263.61億円 (2014年度末時点)
技術協力	63.23億円 (2014年度末時点)
シニア海外ボランティア	延べ6人 (2016年6月時点で1人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

タジキスタンへの主要ODA供与国 (1992年~2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



経済関係

スキーム	金額/人数(直近年)
日本からタジキスタンへの輸出	約6.45億円 (2015年, 財務省統計)
タジキスタンから日本への輸出	約2.7億円 (2015年, 財務省統計)
在タジキスタン日系企業数	4社 (2014年末時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
タジキスタンにおける在留邦人数	36人 (2014年10月時点, 外務省統計)
在日タジキスタン人数	99人 (2015年6月, 法務省統計)
タジキスタンから日本への留学生数	46名 (2015年5月時点, 独JASSO調査)

日本とタジキスタン共和国との協力年表

年代	案件
1991年12月28日	国家承認
1991年	研修員受入れ, 専門家派遣等を開始(対タジキスタン支援開始)
1992年2月2日	外交関係開始日
2000年	無償資金協力を開始
2002年1月	在タジキスタン日本大使館(駐在官事務所)開館
2005年	技術協力協定を締結
2007年11月	駐日タジキスタン大使館開設
2009年	人材育成奨学計画を開始(2015年までに計33名の若手行政官の留学を受入れ)
2012年2月-2015年1月	技術協力プロジェクト「アフガニスタン・タジキスタン国境バダフシャーン地域における農村開発プロジェクト」
2012年3月-2016年3月	技術協力プロジェクト「ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト」
2013年3月	無償資金協力「母子保健施設医療機材・給排水設備改善計画」(6.02億円)
2014年6月	アスロフ外務大臣訪日
2014年9月	無償資金協力「ドウシャンベ国際空港整備計画」(19.14億円)
2015年10月	安倍晋三内閣総理大臣の訪問「日本国とタジキスタン共和国との間の戦略的パートナーシップの深化及び拡大に関する共同声明」を发出
2016年7月	ドウシャンベ常駐の日本国特命全権大使を派遣

アフガニスタンとの国境に隣接するタジキスタンのゴルノバダフシャーン自治州では、2007年の貧困人口比率が全国平均を大幅に上回っていた。同地域において活動が続いているアガハーン財団と連携し、同州における基礎インフラの整備状況の改善, 地方行政組織が住民の要望に基づいた社会サービスを提供できる体制の整備などを支援した。

最も人口の多いハトロン州の内, 州内の4郡において, 医療施設の医療機材を整備し, 産科・新生児ケアを行う医療施設の医療サービス提供能力の強化, 及び住民の母子保健に関する意識向上を支援。これら地域において, 母子保健サービスの向上に貢献。

同国は, 中央アジア諸国の中で, 妊産婦死亡率, 5歳未満児死亡率, 乳児死亡率が高い国の一つ。病院の多くが1960~70年代に整備されたため老朽化が著しく, 医療機材の整備と給排水設備の整備を支援した。



航空機を滑走路に誘導する計器着陸装置は滑走路の一方にしか設置されていないため, 頻繁に発生する濃霧による欠航・遅延が頻発していた。機材整備と附帯施設の新設により, 航空機運航の安全性と貨物の処理能力向上を図り, 同国の物流の円滑化が期待される。





トルクメニスタン (Turkmenistan)



- トルクメニスタンへの援助総額は2014年までに累計約61.17億円
- トルクメニスタンに対する日本の経済協力は、1993年の研修員受入れに始まって以来、人材育成支援を継続的に実施している。2010年8月には草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入に関する口上書を交換し、2013年9月には技術協力協定が締結された。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 48万8,000平方キロメートル(日本の約1.3倍)
- 人口: 530万人(2015年, 国連人口基金)
- 首都: アシガバット(首都圏人口約76万人)
- 民族: トルクメン系(81%), ウズベク系(9%), ロシア系(3.5%), カザフ系(1.9%)
- 言語: 公用語はトルクメン語
- 宗教: イスラム教スンニ派
- 政体: 共和制
- 議会: 一院制(125議席)
- GDP: 373.3億ドル(2015年, 世界銀行)
- GDP: 一人あたり 6,947ドル(2015年, 世界銀行)
- 経済成長率: 10.3%(2014年, IMF)
- 失業率: 11%(2014年, CIS統計委員会)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

14-16世紀	トルクメン民族の形成
1881年	ギョクテペの戦い(ロシア帝国軍の侵攻に対する熾烈な抗戦)
1885年	ロシア帝国がトルクメン諸部族を支配下に
1924年	トルクメン・ソビエト社会主義共和国成立
1991年	ソ連より独立宣言
1995年	国連総会において「永世中立国」として承認される
2007年	ベルディムハメドフ現大統領就任

援助実績(E/Nベース)

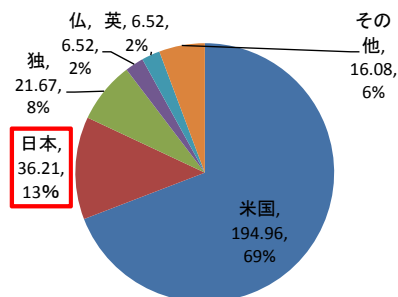
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	45.05億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	6.20億円 (2014年度末時点)
技術協力	約9.92億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からトルクメニスタンへの輸出	623億円 (2015年, 財務省統計)
トルクメニスタンから日本への輸出	625万円 (2015年, 財務省統計)
在トルクメニスタン日系企業数	3社 (2014年末時点, 外務省統計)
日トルクメニスタン経済合同会議	これまで11回開催 (直近では2014年5月)

トルクメニスタンへの主要ODA供与国 (1992年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



人的つながり

項目	人数(直近年)
トルクメニスタンにおける在留邦人数	26人 (2015年12月時点, 外務省統計)
在日トルクメニスタン人数	51人 (2015年末, 法務省統計)
トルクメニスタンから日本への留学生数	15名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)

日本とトルクメニスタンとの協力年表

年代	案件
1992年	外交関係樹立
1994年1月	日本トルクメニスタン経済委員会設立
1994年10月	トルクメニスタン日本経済委員会とともに第1回経済合同会議を開催
1997年12月	円借款「鉄道輸送近代化計画」(45.05億円)
2005年	在トルクメニスタン日本大使館開設
2009年	ベルディムハメドフ大統領の訪日
2010年3月15日-3月24日	国会議員及び政府職員一行の訪日
2010年8月	草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入に関する口上書を交換
2013年5月	駐日トルクメニスタン大使館開設
2013年9月	ベルディムハメドフ大統領の訪日
2013年9月	日・トルクメニスタン技術協力協定署名
2014年7月	「中央アジア+日本」対話・第5回外相会合においてトルクメニスタンが議長に就任
2015年3月	ベルディムハメドフ大統領の訪日
2015年10月	安倍総理大臣のトルクメニスタン訪問 「日本国とトルクメニスタン共和国との間のパートナーシップの深化に関する共同声明」を发出
2015年12月	世耕内閣官房副長官のトルクメニスタン訪問 永世中立20周年記念国際会議に出席

鉄道は東西主要都市を結ぶ重要な輸送手段だが、老朽化が著しく非効率な鉄道運営を強いられていた。そこで、機関車修理工場に新しい設備や機器を導入するとともに、鉄道輸送のコンピューターシステムを導入。



2007年にソ連からの独立後初めてとなる大統領選挙が実施され、新大統領の誕生と共に新しい国づくりが始まった。そこで、国づくりの鍵となる国会の法的・制度的基盤の改善が急務となる中、同国の国会議員と政府職員らが日本を訪れ、日本の戦後復興や国会運営の経験などを学んだ。

